2. 講義 市民活動が拓くまちづくり

講師 武長脩行 氏（梶山女学園大学文化情報学部教授）

1) 自分たちのまちは自分たちでよくする

大学での専門は公共経済学だが、NPO法人犬山市民活動支援センターの会の理事長や県内の複数の市の市民活動支援施策の審議等に関わっている。

今は「自分の”まち”は自分たちでよくしよう」という時代である。まちづくりの担い手には、自治会も市民活動・NPOもあるが、両者はつながっている。自治会にも若い人、新しい人が入ってくると、将来はNPOみたいになっていくのではないか？ 基本的には自分の”まち”が好きで、その”まち”にいいところがないと、市民は”まち”のためにやらないだろう。一宮市で言えば、繊維産業が栄えたまち、近年合併があった、外国人も多い名古屋市のベッドタウン、歴史と文化があるまち等の特徴を活かしながらまちづくりをしていくことになる。

まちづくりは、環境や時代の変化を踏まえて課題を捉えることが大事である。私は隣の小牧市でNPOと行政の協働のアドバイザーとして関わっているが、外国人が6,000人位と多いのに、全市的には対応がまだ十分ではないという問題がある。豊田市の外国人は23,000人位で、保見団地の地域では小学校の児童はブラジル籍の児童がかなりの割合を占める。豊橋市も同様で、こうした外国人住民との共生問題は愛知県の特徴であり、また、新しい社会課題であり、やらないといけないという問題である。

一宮市も社会変化により課題が変わってきており、それに応じたまちづくりをしていかなければならない。

2) 市民活動が自治基本条例に魂を入れる

一宮市ではこの「市民自治によるまちづくり基本条例」がつくられ、「市民が選ぶ市民活動支援制度（市民税の1%を市民活動の支援に用いる制度）」もできている。1%支援制度は、市川市が最初に始め、一宮市は全国で2番目となる。トータル2億円の規模だという。一宮市は今まで市民参加という点でどちらかといえば後進だった感があるが、支援制度はとても先進的な仕組みだ。江南市もこの1月から自治基本条例をつくろうとしている。これら条例や制度ができ、その後どうするか、魂を入れることが現実のまちづくりで重要である。魂の部分が市民活動であるといってもいいだろう。

犬山市では、市民が講師になって課外授業を行う「子ども大学」があり、外国人の共生問題もある。尾張旭市では、川や環境の活動がある。まちづくりでは、高速道路やショッピングセンター建設によって広域移動が簡単になり、のんびりした田舎で犯罪率が上がるという事例のように、広域で取り組まなければいけない課題も増えてきた。それらに取り組むにも地元がしっかりしていなくてはならない。

まちづくりのテーマはさまざまなものがあり、瀬戸市では花のあるまちをテーマにした活動や婦人会の活動も活発である。また、防犯も関心の高いテーマだが、防犯の活動は自治会がやってもいいし、新しくそのための団体を作ってもいい。お年寄りが防犯パトロール隊に参加し、子どもたちと直接接触する機会になっているケースもある。一宮市は人口40万弱と大きいまちなので、さまざまなまちづくりのテーマがあるだろう。

3) まちづくりをすすめる視点

まちづくりをすすめる視点とは「市民が自分たちでやる」ことである。自分たちでビジョンや計画を作っていかななくてはならない。現状を知り、問題点を見つける。自分たちの強みと弱みを明らかにして、強みを活かしていくこと、潜在的資源を見つけることが大事である。一宮市の強みは何か、ぜひ皆さんも考えてみてはどうだろうか。

世代的には、50～60歳代後半の方たちが市民活動に参加しているケースが多い。時間、ほどほどのお金、やる気があって健康な人たちが中心になっている。たしかに活動すると土日が忙しいし夜も会議があって疲れるという現実はあるが、でも楽しい。こういう楽しくて、やる気のある人たちが、中心になってやっていくとよいと思う。

まちづくりは「人」が中心だが、お金、場所、モノなども必要になる。IT技術も使うといい。市民活動が活発になったのは、その基盤としてはインターネットと携帯電話によるところが大きい。昔は事務所に電話番が必要だったが、携帯電話があれば事務所は要らない、活動を効果的に進められる。次期米大統領のオバマ氏も20代の人に向けてインターネットによるアピールをおこなって成功した。こうした方法の活用の仕方は若い人に聞くのが一番いい。

4) 非営利セクターの存在

欧米では、1980年代の経済的不況によって小さな政府が目指され、市民活動が活発になったが、日本は10年以上遅れていて、90年代にスタートした。1995年の阪神淡路大震災をきっかけにボランティア元年と呼ばれ、1998年にNPO法が成立し、今年で10周年になる。

社会の仕組みを見ると、政府セクター（第1セクター）が存在し、営利セクター（第2セクター）、非営利セクター（第3セクター）がある。非営利セクターとは、「みんなのためになることを民間でやる」という位置づけで、非営利とは「儲けてはいけない」ということではなく、事業で得た儲けを内部分配しないという意味である。非営利セクターに属するNPO法人は全国で約35,000法人、愛知県で1,100法人、一宮市で40法人ほど存在する。財団法人・社団法人の数が27,000程度なのと比べると、わずか10年でこれより多い数に急増した。ただし、非営利セクター＝NPO法人というわけではなく、非営利セクターの範囲の捉え方は幾通りかある。例えば、国際的には私立大学等の学校法人も含めて非営利セクターと捉える考え方が一般的であり、「非営利」を文字通り捉えると、共益的な地縁団体も範囲に含まれるだろうが、「責任を持って課題に取り組む団体」という捉え方がよいかもしれない。

5) 市民・NPO活動のメリット

重要なのは「自分のためにやる」という視点が、結果、「人のため」まちのためにやる」ということである。自治会の役員は一般に義務でやっている場合が多く、縦（上下）の関係がある。市民活動は横の関係で、活動をすることで身軽になり、友人ができ、ネットワークができる、老後の楽しみもできるというメリットがある。こういう世界は女性は得意だが、男性は縦社会にいたので退職後そうした世界に入ってもすぐに馴染まないという問題がある。だから、40代位から始めるのがいい。

ボランティア活動を経済効果で計ると、例えば一宮市人口38万人の10%にあたる38,000人がボランティアをしたとすると、1時間700円で試算すると700円×3万人で2,100万円が節約

できる。つまり、市税の執行を減らすことが出来る。

また、アメリカでは、企業の社長など、社会的地位のある人がNPO理事をして資金調達などを行うので、経済効果はさらに大きくなる。

6) まちづくりと協働

市民と行政の「協働」ということが言われるが、行政にお金がないから、行政の仕事を市民に下請けさせるために協働するというのは間違いである。市民活動団体・NPOと行政が協働していくためには対等でなければならない。現実には、行政は職員も沢山いて施設も持っている、お金もあるし人材も豊富である。どうしても行政が「上」という感じになりやすいので、特に行政側は人間的なコミュニケーションをとり、相互理解を進めること、情報を公開しお互いに共有することが大事である。また事業の過程で、終了後、協働のあり方について評価をし、反省して次に進むということも必要である。

協働とは市民団体と行政だけではない。市民活動団体同士の協働も必要である。ただし、市民活動団体は「こうしたい」という自分の世界をそれぞれが持っている点が特徴なので、そのために団体同士がまとまらないことも多い。こうした時に外部の人が調整役になるといった技術も必要になる。また、地域の企業との協働も推進させ、さらに、行政も各部署が縦割りにならず、行政内部が協働し横断的に課題に取り組んでいくことも重要である。

また、協働は手段であって、目的ではない。何のために協働をするのかというと、協働には、「自立型地域社会をつくり、市民が自分たちで公共サービスを担っていく」という意義がある。市民のニーズが多様化し、公共サービスの質の向上が求められている中で、「市民が選ぶ市民活動支援制度」のように、市民税を市民活動にまわし、必要な活動を支援していくことは重要である。

その時、「市民が自治をする」「一宮的な個性を大切にすること」が大切で、そうした視点がないと、せっかくの1%支援制度も魂が入らない。今や、上を見ていて落ちてくるサービスを受け取る、行政おまかせの時代ではなく、市民自らが1歩踏み出して汗をかき責任をとっていく時代である。そうしたまちづくりをする仕組みとしてこの「市民自治によるまちづくり基本条例」を捉え、議論していただければと思う。